

決済高度化に向けた 全銀協の取組みについて

平成28年6月8日

田村 直樹

全国銀行協会 企画委員長

(株式会社三井住友銀行 常務執行役員)

目次

1 . 決済高度化に向けた全体計画	2
2 . 各テーマの取組状況	
(1) XML電文への移行	8
(2) 「ロー・バリュー国際送金」の提供	22
(3) 大口送金の利便性向上	25

1. 決済高度化に向けた全体計画

全体計画は現時点での想定。関係者との協議状況等を踏まえて適宜見直し。

- 2015年12月、金融審議会・決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ報告書において、利用者利便の向上や国際競争力強化を目的に、わが国決済インフラの改革等を提言。
- 現在、全銀協において、関係者と協議しつつ、上記提言を踏まえた具体的な対応について検討を進めているところ。

決済インフラ改革（「5つの改革」）

1 XML電文への移行

報告書の提言

- 平成30年(2018年)頃を目途に、全銀システムの加盟金融機関が参加する新しいシステムを構築し、サービスを開始。
- 平成32年(2020年)を目途に、企業間の国内送金指図について、現行の固定長電文を廃止し、XML電文に移行。

取組状況・今後の計画

- 本年2月に金融界、産業界、システム関連事業者、金融庁等をメンバーとする「XML電文への移行に関する検討会」(事務局:全銀協)を設置し、検討中。

詳細については、8頁をご参照

2 送金フォーマット項目の国際標準化

報告書の提言

- 平成28年度(2016年度)中を目途に、国内の決済インフラにおけるアルファベット表記の口座名義やBIC・IBANの採用など、利用者が送金先や金額によらず単一の手続き・システムで全ての決済を行うことを想定した場合の論点整理を実施。

取組状況・今後の計画

- 本年秋頃を目途に中間整理、本年度内を目途に最終報告を取りまとめ。
- 現在、非英語圏(欧州、アジア)を中心とした決済インフラにおけるアルファベット表記やBIC・IBANの採用状況について調査を実施中。

() BIC: Bank Identifier Code, IBAN: International Bank Account Number

決済インフラ改革(「5つの改革」)

続き

3 国際送金における「ロー・バリュー送金」の提供

報告書の提言

- 国際送金における「ロー・バリュー送金」を、相手国接続先との合意等を前提に平成30年(2018年)を目途に提供。
- その際、具体的な接続方法等について検討を行い、銀行界が他業態を含めた預金取扱金融機関に提示。

取組状況・今後の計画

- 本年3月、他業態を含めた預金取扱金融機関を対象に、スキームの基本構想に関する説明会を開催。
- 現在、相手国との協議を進めているところ。

詳細については、22頁をご参照

4 大口送金の利便性向上

報告書の提言

- 金額の規模によらないシームレスな環境の提供に向けて、全銀システムにおける送金可能桁数の拡大、または日銀ネットでの振替の活用を検討。

取組状況・今後の計画

- 本年3月に、全銀協としての対応方針を決定。
- ✓ 日銀ネットでの振替を活用して対応*

* 但し、将来的な全銀システムの送金可能桁数の拡大も排除せず

詳細については、25頁をご参照

5 非居住者口座に係る円送金の効率性向上

報告書の提言

- 外為法上の確認義務を引き続き確実に履行できるよう実務的検討を行った上で、これを踏まえつつ、早ければ平成28年度(2016年度)中に、非居住者関連の円送金の全銀システムでの取扱い開始。

取組状況・今後の計画

- 全銀システムにおいて取扱う場合の外為法上の確認義務の履行方法に関して検討中。
- 関係当局と協議の上、了解が得られれば、早ければ本年度中に全銀システムでの取扱いを可能とする。

金融・ITイノベーションに向けた新たな取組み

6 携帯電話番号を利用した送金サービスの検討

報告書の提言

- 複数の金融機関が参加する、携帯電話番号を利用した送金サービスの提供を検討。

取組状況・今後の計画

- 近く、各銀行に対し、本サービスへの関心や提供意向等に関するアンケート調査を実施予定。
- 本年度中を目途に、取組みの方向性を検討。

7 ブロックチェーン技術の活用可能性と課題に係る検討

報告書の提言

- ブロックチェーン技術を含む新たな金融技術の活用可能性と課題について、金融行政当局等と連携して、検討（平成28年度（2016年度）中を目途に報告をとりまとめ）。

取組状況・今後の計画

- 近く、各銀行における取組状況や活用上の課題認識等に関するアンケート調査を実施予定。
- 夏頃を目途に、IT事業者等を含む幅広いメンバーが参加した研究会を設置（事務局：全銀協）。本年度中を目途に、金融分野におけるブロックチェーン技術の活用可能性等に関する報告を取りまとめ。

8 オープンAPIのあり方に関する検討

報告書の提言

- 金融機関・IT関係企業・金融行政当局等の参加を得て、セキュリティ等の観点から、オープンAPIのあり方を検討するための作業部会等を設置（平成28年度（2016年度）中を目途に報告をとりまとめ）。

取組状況・今後の計画

- 近く、各銀行における取組状況や活用上の課題認識等に関するアンケート調査を実施予定。
- 夏頃を目途に、IT事業者等を含む幅広いメンバーが参加した研究会を設置（事務局：全銀協）。本年度中を目途に、オープンAPIのあり方に関する報告を取りまとめ。

その他

9 全銀ネット有識者会議の運営見直し (一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークにおける検討事項)

報告書の提言

- 継続的な決済イノベーションのための銀行界における体制整備として、「全銀ネット有識者会議」の改組等を実施。

取組状況・今後の計画

- 全銀ネットにおいて、全銀ネット有識者会議の議論を充実する方策等について検討中。
- 本年度中に運営方法の見直しを実施予定。

10 電子記録債権を巡る課題への対応 (株式会社 全銀電子債権ネットワーク及び個別金融機関における検討事項)

報告書の提言

- 電子債権記録機関間で電子記録債権を移動させることができるよう、所要の制度整備を行った上で、電子債権記録機関をはじめとする関係者間で早急に協議。
- 早期にでんさいを活用したファクタリング・サービスのスキームの導入がなされることを期待。

() 遅くとも平成28年度中には、少なくとも、一部金融機関において、でんさいを活用したファクタリング・サービスのスキームが導入されることが望まれる。

取組状況・今後の計画

- 改正電子記録債権法が5月25日に成立。これを受け、でんさいネットにおいて、本年度中を目途に、電子債権記録機関間で電子記録債権の移動が可能となるスキーム案を策定。でんさいネットを含む各記録機関は、コストや顧客ニーズ等を踏まえ、対応を検討。
- でんさいを活用したファクタリング・サービスについては、平成28年度に入り、三菱東京UFJ銀行等が提供開始。

11 CMS高度化に向けた取組み (主要行を中心とした取組事項)

報告書の提言

- CMSの経営戦略上の位置付け、目標水準、取組みを明確にし、高度化に向けた取組みが進められることが重要。

取組状況・今後の計画

- 主要行を中心に高度化に取組中。

その他

続き

12 外為報告の合理化 (関係当局を中心とした検討事項)

報告書の提言

- EB・FBによる銀行へのデータ送信を法令上の報告手続として位置づける等の対応について検討。電子報告制度の周知の充実も重要。
- ネットिंगの趣旨から行われる資金移動の報告の取扱いの合理化について検討。報告方法の周知の充実も重要。

取組状況・今後の計画

- 制度面は関係当局において協議・検討。全銀協としても、事務フロー等実務面から検討に参画。

13 情報セキュリティ (公益財団法人金融情報システムセンター (FISC) を中心とした検討事項)

報告書の提言

- 決済システムの安定性や情報セキュリティの確保という課題についても適切な対応がとられていくよう、留意していくことが重要。

取組状況・今後の計画

- 金融情報システムセンター (FISC) において、銀行等とフィンテック企業が連携する際の情報セキュリティのあり方について、今後議論が行われる予定。全銀協としても当該議論に参加予定。

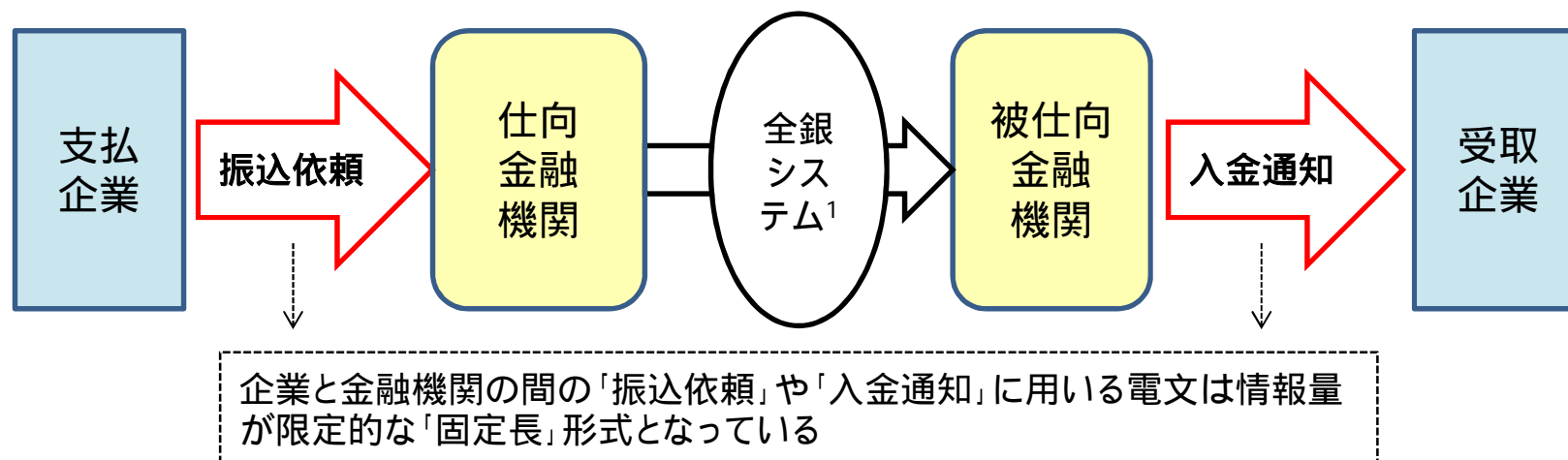
2. 各テーマの取組状況

(1) XML電文への移行

XML電文とは

- 現在、国内送金指図は、電文の長さや情報量（例えば、EDI情報欄は半角20桁まで）が予め定められた「固定長電文」を使用。
- これに対して、「XML (eXtensible Markup Language) 電文」は、電文の長さや、電文上のデータの意味付け、データ間の関係を自由に設計・変更することが可能であり、金融EDI情報も拡張される。金融業務の通信メッセージに関する国際標準ISO20022でも本方式を採用。

< 現行の日本国内における振込および入金通知のイメージ >



¹ 「全国銀行データ通信システム」の略称：全国の金融機関の間で内国為替の決済を行うシステム。

XML電文を活用した金融EDIの拡張

- 現行の固定長電文では、振込データに付帯可能な「EDI情報」(受取企業に通知する振込の明細情報等)が半角20桁までとなっているが、XML電文では、当該EDI情報を大幅に拡張可能となる。
- これにより、受取企業側では売掛金の消込作業、支払企業側では振込明細に係る受取企業からの照会対応に係る業務負担の軽減が期待される。

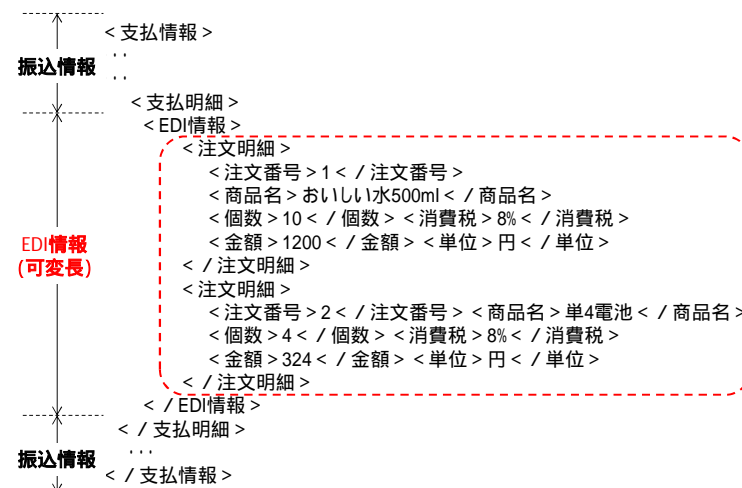
現行の固定長電文のイメージ

総合振込レコードフォーマット データレコード(計120桁、うちEDI情報20桁)

データ区分 (1桁)	銀行 番号 (4桁)	被仕向銀行名 (15桁)	支店 番号 (3桁)	被仕向 支店名 (15桁)	手形交 換所 (4桁)	預金 種目 (1桁)	口座 番号 (7桁)	受取人名 (30桁)
2	0123	XXXXキソウ	123	XXXXXXXXXX	4567	1	1234567	XXXXXXXXXX

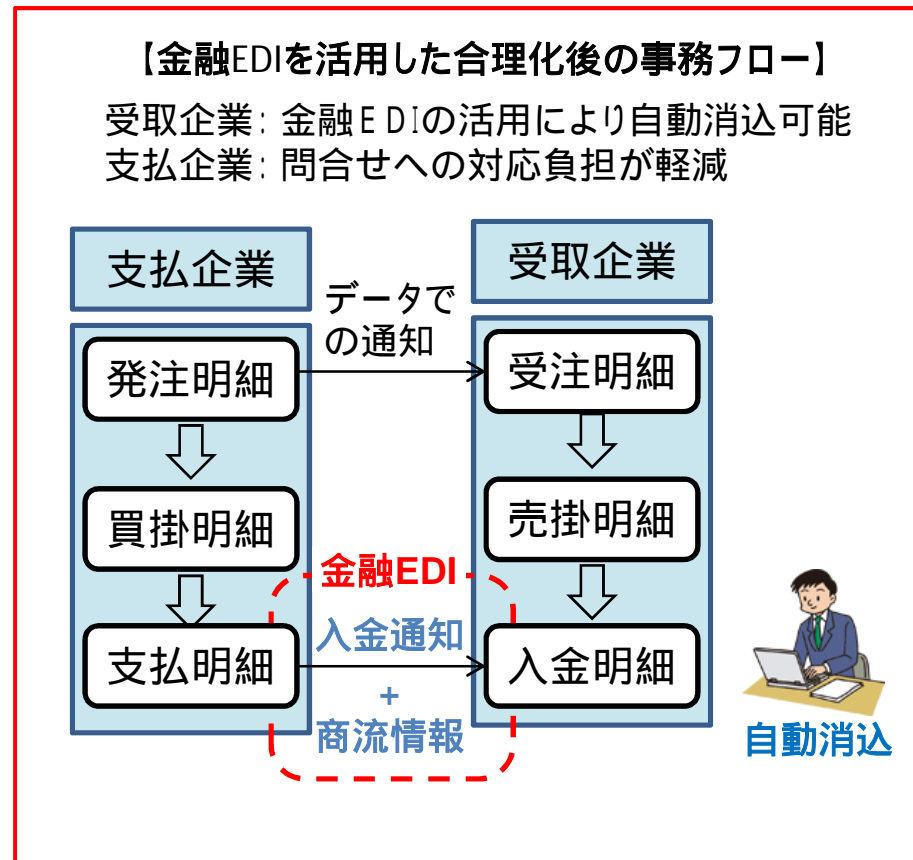
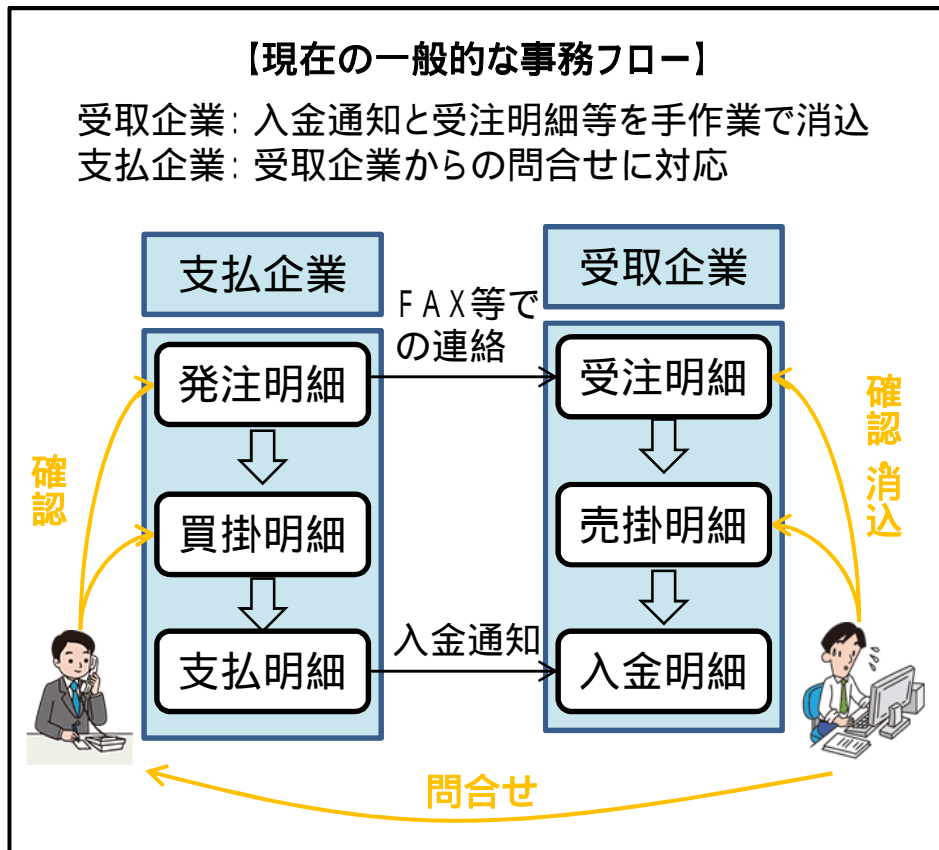
振込金額 (10桁)	新規 コード (1桁)	EDI情報 (20桁、固定長)	指定 区分 (1桁)	識別 表示 (1桁)	ダミー (7桁)
001000000	1	012345ABCDEF7アイエオカキ	7	Y	

XML電文のイメージ



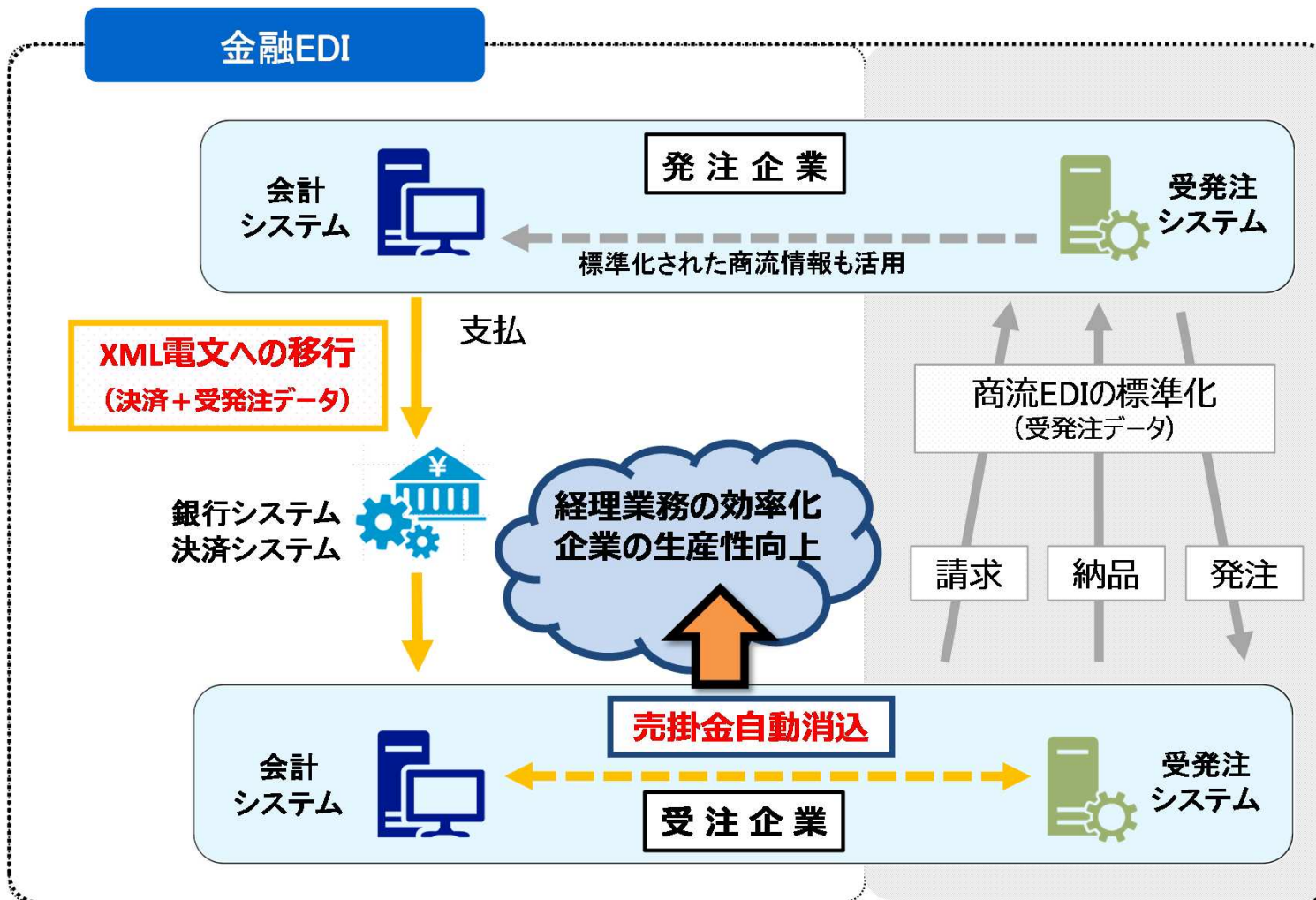
情報量が拡張された金融EDIを活用して決済関連事務の合理化などが可能に。

金融EDIを活用した決済関連事務の合理化イメージ



例えば、流通業界及び自動車部品業界における実証実験では、受取企業側において年間約400時間（中堅製造業）から約9,000時間（大手小売業）の決済関連事務の合理化効果が確認されている。

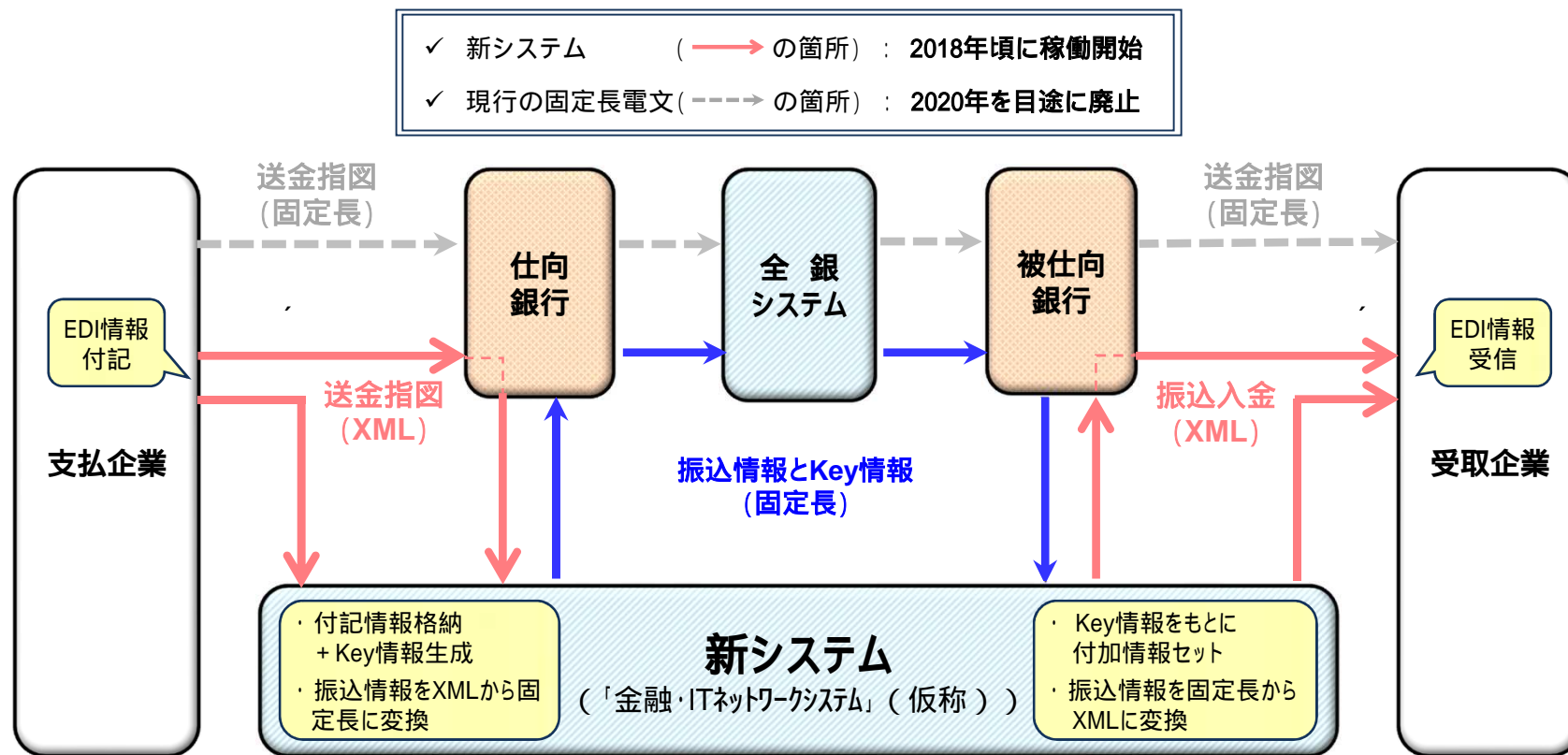
(参考) 金融EDIによる企業の生産性向上



「XML電文への移行」に関する検討状況について¹

¹ 2016年2月に設置した金融界、産業界、システム関連事業者、金融庁等をメンバーとする「XML電文への移行に関する検討会」(事務局:全銀協)における、これまでの検討状況。

XML電文への移行スキームのイメージ



稼働開始時期、固定長電文の廃止時期については、必要に応じて精緻化、見直し。

、は、個別金融機関が任意で自行システムを改修し、企業から直接(新システムを介さず)XML電文による指図を受け付ける場合。

「XML電文への移行」に関する検討状況について¹

¹ 2016年2月に設置した金融界、産業界、システム関連事業者、金融庁等をメンバーとする「XML電文への移行に関する検討会」(事務局:全銀協)における、これまでの検討状況。

XML電文への移行対象となる取引(案)

基本的には、XML電文への移行効果が見込まれる、大量のEDI情報の付記が可能な電子ファイルを用いた企業送金が対象。

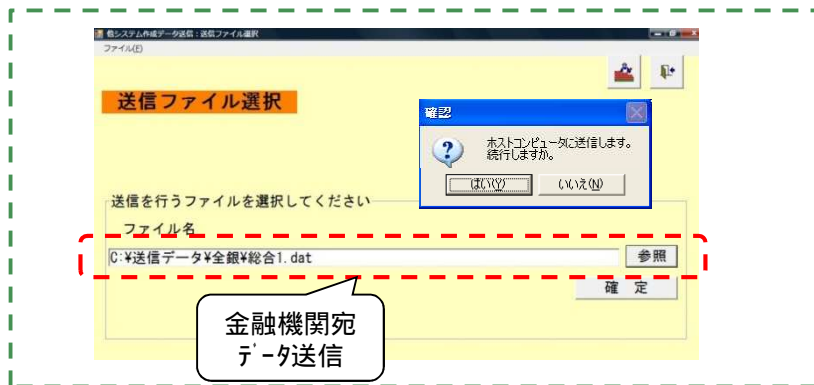
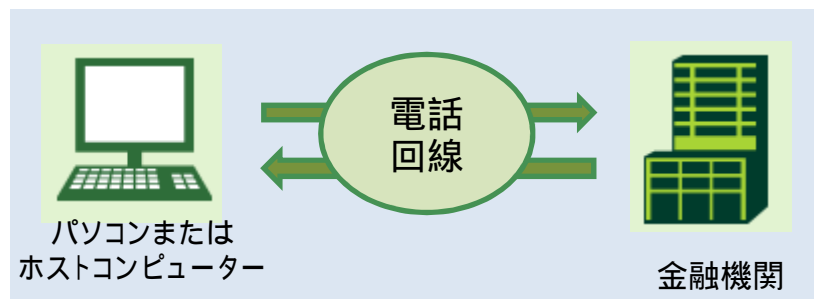
- 具体的には、「一括ファイル伝送」、「インターネットバンキング(ファイルアップロード)」、「媒体(MT等)」による『総合振込』が移行対象。
- お客様の事務負担を踏まえると大量のEDI情報の付記が難しいFAX振込サービス、テレフォンバンキング、ATM、窓口による振込は移行対象外。また、消込作業が想定されない給与振込や賞与振込等も対象外。
- ただし、移行対象取引を利用していない中小企業、小規模事業者でも、低事務負担、低費用負担で簡便にXML電文により拡張された金融EDIを利用できる方法を別途検討。

(参考1) 移行対象となる取引のイメージ 支払企業側

一括ファイル伝送

概要

企業のホストやパソコンと銀行システムを電話回線(公衆回線、ISDN回線等)で接続し、総合振込(複数件の振込依頼)や残高照会、入出金明細照会等を行うサービス。



インターネットバンキング

概要

企業のパソコンと銀行システムをインターネット回線で接続し、総合振込(複数件の振込依頼)や残高照会、入出金明細照会等を行うサービス。



(参考1) 移行対象となる取引のイメージ 受取企業側

- トップページへ
- ◆ Web21メニュー ◆
- 取引口座照会**
- 総合振込
- 給与／賞与振込
- 個人地方税納付
- 口座振替
- 振込・振替
- 外部ファイル送信
- 振込先口座確認
- 承認
- データ変換
- 税金・各種料金の払込
- 口座情報事前設定
- セキュリティ管理

■ 入出金明細照会 ダウンロード未済データ

最新操作日: 2015/4/1 最新操作者: 若草 太郎

<口座情報>

銀行	三菱UFJ銀行	0009	科目	普通	口座番号	3333333
支店	アヤマ	258	口座名	ワカサ 如ウ		

出金合計	2件	600,000円	取引前残高	25,200,000円
入金合計	1件	60,000円	取引後残高	24,660,000円

<明細情報(普通/当座/貯蓄)>

総件数 3 (1-3件表示)

10件表示 50件表示 100件表示 [前](#) [次](#)

取引日 起算日	出金金額 内他店手形	入金金額 内他店手形	取引区分	依頼人名/契約者番号 摘要	詳細 表示
27/3/24 27/3/24	200,000		現金	ワカサ ハナコ	詳細
27/3/20 27/3/20		60,000	他店券入金	ワカサ 伊吹	詳細
27/3/18 27/3/18	400,000				詳細

ダウンロードデータを
XML形式で出力

総件数 3 (1-3件表示)

10件表示 50件表示 100件表示 [前](#) [次](#)

- 照会内容選択へ
- 照会条件設定へ
- ダウンロード**
- 帳票印刷

(参考2) 中小企業、小規模事業者でも簡便にXML電文により拡張された金融EDIを利用できる方法の検討

以下は現在、会長行において検討中のイメージ。今後、銀行界において中小企業者等と協議しつつ、実際の提供是非について検討予定。

振込データ作成画面 (新システムのインターネットバンキングに専用の画面入力ページを設ける場合)

受取人名	銀行名 支店名	科目	口座番号	支払金額	手数料	金融EDI情報
A商事(株)	XXXX銀行 XX支店	当座	1234567	1,000,000	当方 ▼	詳細
B商事(株)	XXXX銀行 XX支店	普通	9876543	12,345,647	当方 ▼	詳細
C商事(株)	XXXX銀行 XX支店	当座	2345678	987,654	先方 ▼	詳細

金融EDI情報入力画面

新システム側でタグ付のXML電文に変換

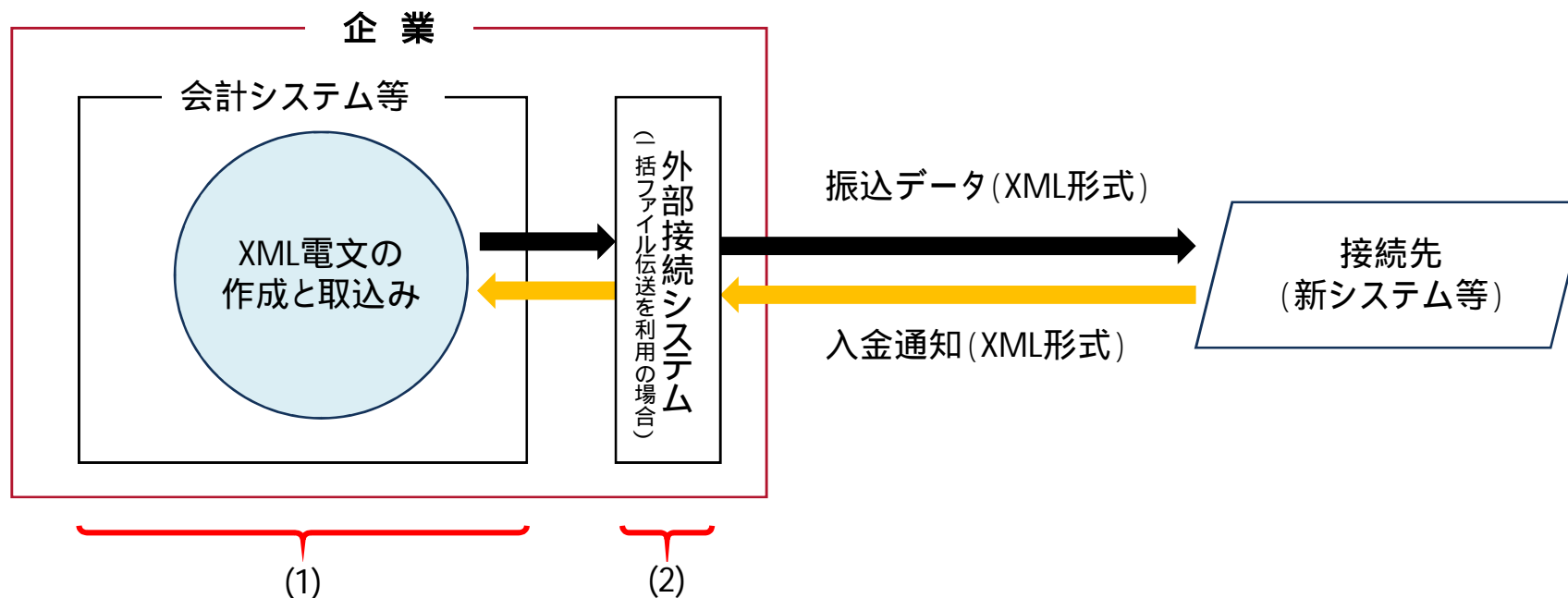
金融EDI項目は、
産業界や経済産業省において、金融界との連携の下、標準化を図られることを前提に設定

請求書番号	1234567890000
支払金額	987,654
取引日	YYYYMMDD
：	
自由記載欄	XXXXXXXXXX

移行対象サービスを利用する企業において必要となる主な対応事項

XML電文への移行時には、各企業において以下の対応が必要となる。

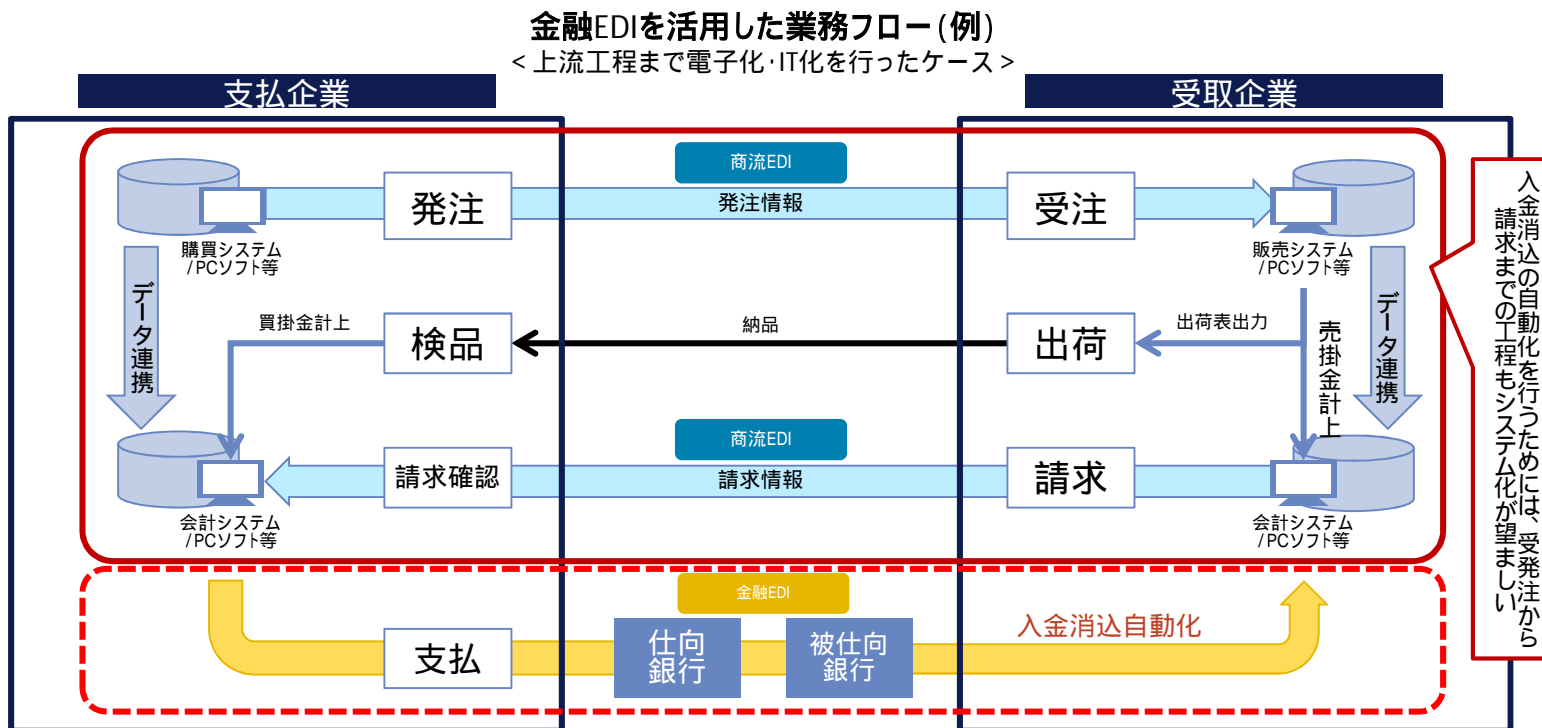
- (1) XML電文を利用(作成・取込)するための会計システム等のソフトウェアのバージョンアップや入替え、等
- (2) 一括ファイル伝送を利用する場合は、XML電文を送受信するための回線準備、通信ソフトウェアの設定変更、入替え(含む接続テスト)、等



(参考1) 金融EDIの活用に必要な主な対応事項

なお、金融EDI情報を活用して決済関連事務の合理化等を行う場合、別途、以下の対応を行うことが望ましいとされる。

- (1) 決済の上流工程で実施する企業間取引(受発注～請求等)の電子化、IT化
- (2) 会計システム等への金融EDI情報の搭載機能や同EDI情報を活用した売掛金自動消込機能の実装
- (3) 業界を跨る商流EDIフォーマットの標準化



(参考2) 金融 EDI に記載する商流情報の標準化について

現在、受発注に用いる商流EDI情報は各業界において区々であり、金融EDI情報のデータ項目も各業界または受取企業毎に区々となった場合、支払企業側の入力事務負担が大きくなる可能性がある。このため、今後、産業界・経済産業省が中心となって銀行界と連携しつつ、業界横断的に決済関連事務の合理化に必要な「金融EDIに記載する商流情報の標準化」に係る検討が行われる予定。

(例) 流通業界における実証実験(2014年度)

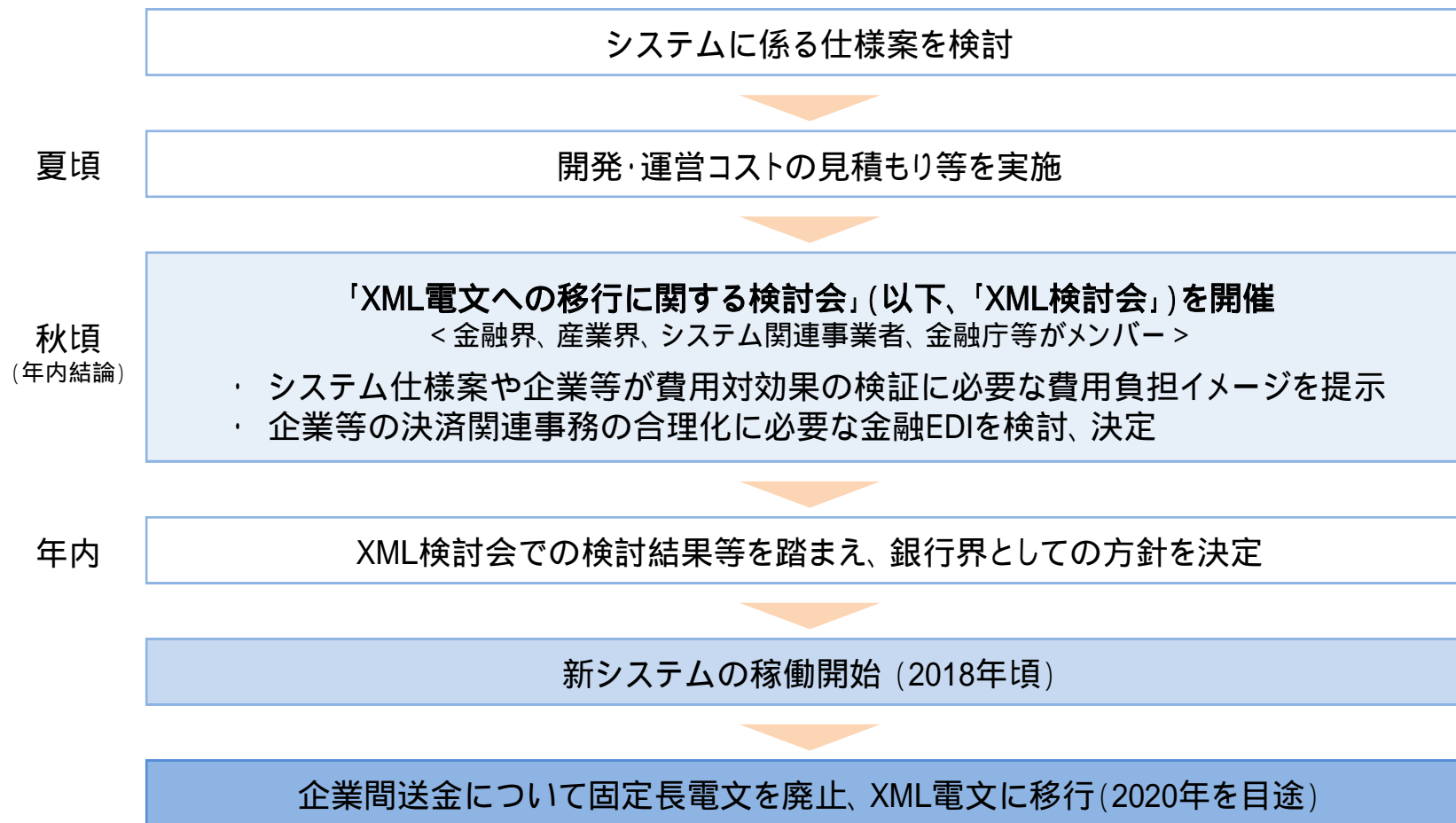
データ項目	桁数	形式
データ区分	1	数字
請求書番号	10	英数字
支払金額	11	数字
取引日	8	YYYYMMDD
取引部署	20	全角10文字
担当者	20	全角10文字
支払内容	36	全角18文字
合計桁数	106	-

(出典) 一般社団法人流通システム開発センター

http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/pdf/info07_201503.pdf

XML電文への移行に向けた当面の進め方

現時点での想定。関係者との協議状況等を踏まえて適宜見直し。



2. 各テーマの取組状況
(2) 「ロー・バリュー国際送金」の提供

「ロー・バリュー国際送金」の提供に関する検討状況

金融審議会「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ報告」(抜粋)

- 銀行を通じた安価な国際送金サービスを提供するため、APNへ参加しているネットワーク事業者との接続などによる「ロー・バリュー送金」を、相手国接続先との合意等を前提に、平成30年(2018年)を目途に提供する。
- その際、具体的な接続方法、取引手順、決済方法等について検討を行い、銀行界が他業態を含めた預金取扱金融機関に提示することを想定する。

サービスの取扱いは、各金融機関の判断によるが、接続のための仕組みの予備的検討は銀行界として取り組むことを想定

本年3月、わが国からAPNに参加するネットワーク事業者である株式会社NTTデータと連携して、APN参加国を対象とした「ロー・バリュー送金」の提供に向けた基本構想を取りまとめ、他業態を含めた預金取扱金融機関に対する説明会を開催。

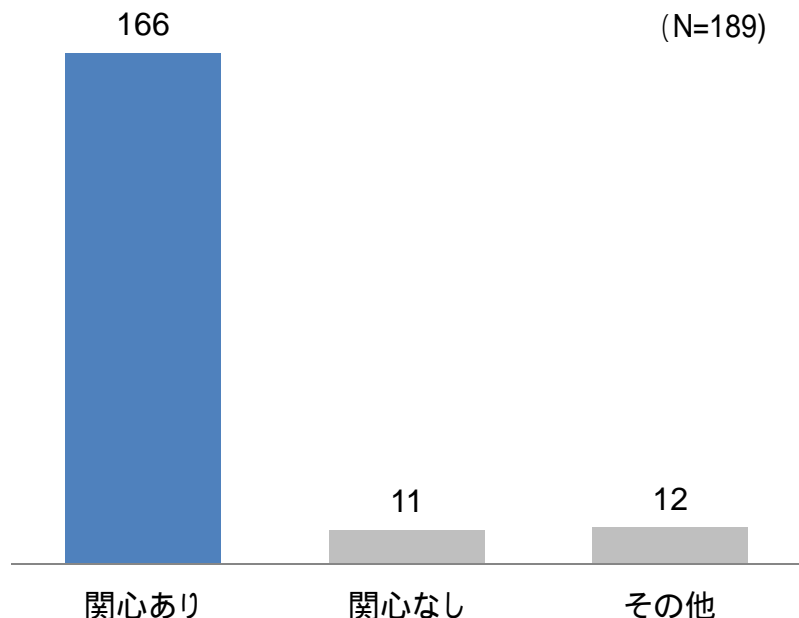
説明会には約140金融機関 / 約210名が参加

- ✓ 本年5月、本スキームに対する各金融機関の現時点での関心有無等についてアンケート調査を実施。
- ✓ 現在、相手国との協議を進めているところ。具体化に向けた合意が得られれば、年内を目途に参加意向を有する金融機関等で構成される「ロー・バリュー送金検討会」(仮称)を設置の上、当該検討会が中心となって詳細仕様等を検討。

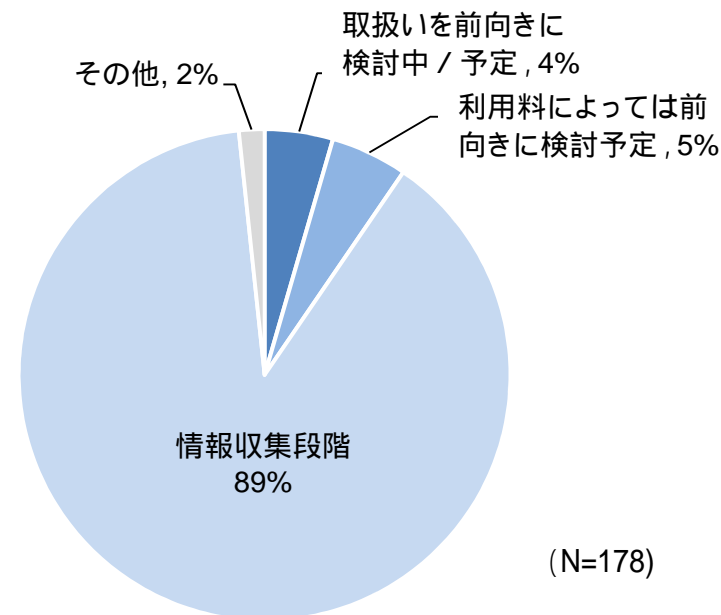
「APNを活用したロー・バリュー送金」に関するアンケート調査結果 (5/31時点)

アンケート調査は、各金融機関の現時点での関心の有無等について確認したものである。参加金融機関は、相手国との協議状況等を踏まえ、改めて募集予定。

ロー・バリュー送金に対する関心



現時点の各金融機関における検討状況



(注1) アンケート調査対象は、全銀協正会員、説明会に参加した他業態を含む預金取扱金融機関等

(注2) 「ロー・バリュー送金に対する関心」に「関心なし」と回答した金融機関等については、その後のアンケート項目への回答を不要としているため、2つのグラフの母数が異なっている

2 . 各テーマの取組状況
(3) 大口送金の利便性向上

大口送金(100億円以上)の利便性向上への対応方針

金融審議会「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ報告」(抜粋)

- 企業のキャッシュ・マネジメントの効率化の観点からは、決済インフラが、金額の規模によらないシームレスな環境を提供することが重要である。その実現方法については、全銀システムにおける送金可能桁数の拡大、または日銀ネットでの振替の活用が考えられる。

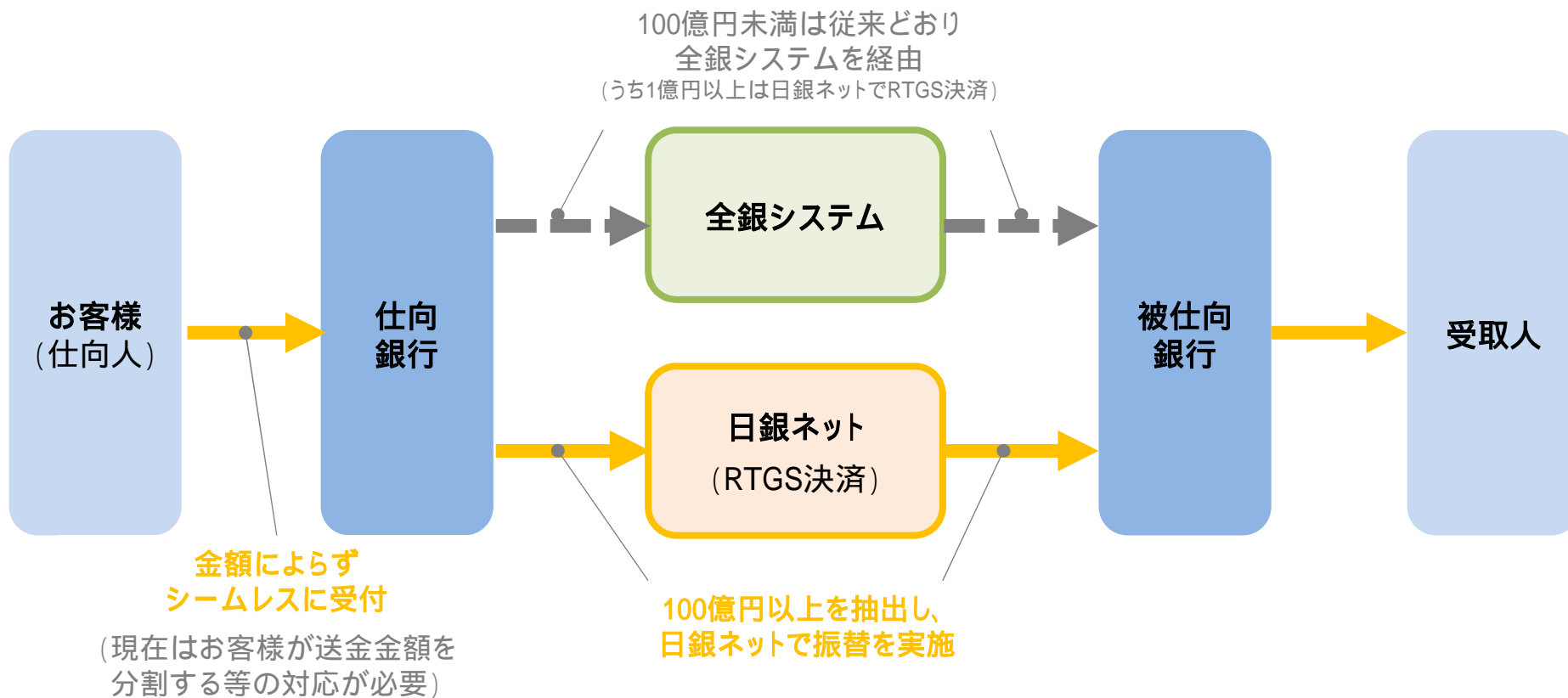
本年3月、全銀協として、日銀ネットでの振替を活用して対応していく方針を決定

- 大口送金の利便性向上にあたっては、個別行が自行の顧客基盤の状況などを踏まえ、日銀ネットでの振替の受付方法を一層工夫することなどにより、金額の規模によらないシームレスな取引環境を実現することに期待する。
- 現時点では全銀システムの桁数拡大は見合わせるが、将来的な対応の柔軟性を確保する必要性から、同案も選択肢から排除しないこととする。

- ✓ 個別行が、自行の顧客基盤の状況などを踏まえて、日銀ネットでの振替を活用した対応について検討中。

(参考) 日銀ネットの振替を活用した大口送金のイメージ

日銀ネットの振替を活用した大口送金の提供の是非、提供する場合の送金フロー、サービスレベル等の具体的内容は、各行において、自行の顧客基盤の状況、顧客ニーズ、経済合理性などを踏まえて検討。





一般社団法人

全国銀行協会